

銀行の資本増強をめぐる動向について

主席研究員 矢島 格

1 資本増強を進める銀行

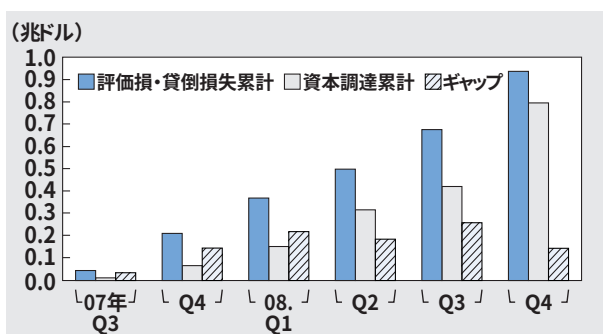
2007年夏のサブプライム危機を端緒とする今次の金融危機によって、巨額の評価損失を被っている銀行は、財務基盤の毀損を回避するため資本調達を推し進めている。

第1図は、Bloomberg社が推計したグローバルな銀行の07年第3四半期～08年第4四半期までの評価損・貸倒損失累計額と資本調達累計額を、時系列に示したものである。

データの正確性には一定の留意が必要ではあるが、各銀行がいかに関心的に資本調達を実施してきているかの概略がわかる。資本調達の累計額は0.8兆ドル(約80兆円相当)に迫るほどの巨額になっているにもかかわらず、いまだに評価損・貸倒損失の累計額に追いつかない状況が続いており、資本調達についてのプレッシャーに苦しんでいる銀行の状況が推定される。

もちろん、個別の銀行ごとに事情は異なるが、銀行界全般の傾向として、今後も引き続き資本調達に否応なく注力していかざるを得ないと言えよう。

第1図 グローバルな銀行の評価損・貸倒損失累計対資本調達累計<07年第3四半期以降>



資料 Bloomberg、WDCI<GO> (09/6/9現在)より作成

2 米国ストレステストの注目点

このような状況下、5月7日に米国で大手銀行持株会社19社のストレステスト(資産査定)の結果が公表された。対象19社のうち10社が、資本不足であると指摘され、11月までに10社総計で746億ドル(約7.4兆円相当)の資本増強実施が必要とされた。

このストレステストの注目点は次の2点と考える。1点めは、目標とすべき自己資本比率として、Tier I (BIS基準上の基本的項目)の比率(6%以上)だけでなく、Tier Iのうち普通株式部分のみの比率(4%以上)も採用されたことである。2点めは、各社ごとの資本調達状況・必要額が個別に開示されたことである。

これら2点は、資本不足と指摘された銀行持株会社に、優先株や劣後債に頼らないで資本の質を重視した資本調達などの対策をたてることを求め、その進捗具合を市場からモニタリングされることも課した。

これを受けて、資本不足とされた持株会社10社は一斉に資本増強に着手したが、追加の資本増強をいずれ迫られるといった見方も消えていない。ちなみに、ストレステスト結果公表後の5月8日以降、対象持株会社の信用リスクを示すCDSスプレッドは縮小基調にはなっておらず(例、バンク・オブ・アメリカ5年CDS、5月8日:181bp⇒6月8日:184bp)、市場参加者の見方は依然として慎重であると言える。

このストレステストが一定の予測シナリオのもと推計されたことを考えると、今後の経済・金融状況の変化を踏まえて、今回1回だけでなく継続して実施されていくことが必要

第1表 IMFによる欧米銀行の資本に関する推定概要

(単位 10億ドル)

	米国	欧州		
		ユーロ地域	英国	非ユーロ地域
2010年末までの予想評価損:①	550	750	200	125
2010年末までの予想留保利益:②	300	600	175	100
ギャップ:①-②	250	150	25	25
2008年末のレバレッジ倍率	27倍	40倍	48倍	44倍
2010年末レバレッジ倍率を25倍に 低下させる場合の調達必要資本額	(27.1兆円) 275	(37.0兆円) 375	(12.3兆円) 125	(9.9兆円) 100

資料 IMF「金融安定化報告」(09/04)より作成

- (注) 1 非ユーロ地域とは、デンマーク、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス。
2 レバレッジ倍率は普通株式による資本調達額に対する資産額の倍率のことで、25倍はIMFが今次金融危機発生以前のノーマルな状態になるシナリオに沿う倍率の水準。
3 日本円への換算レートは、4月30日終値(98.56円ドル)を使用。

であろう。

3 より深刻な欧州の銀行

一方、米国のストレステストに先立って公表された本年4月の国際通貨基金(IMF)のレポートによれば、欧州の銀行の方が、米国の銀行よりも資本の状況は深刻と言える。

主な概要は、第1表のとおりであり、銀行のリスクテイクの大きさを示すレバレッジ倍率(普通株式による資本調達額に対する資産額の倍率)を、今次金融危機発生以前のノーマルな水準に戻すことを目標にするならば、2010年末までに、英国や非ユーロ地域も含めた欧州全体の銀行で、6,000億ドル(約59兆円相当)の資本調達が必要になると推定されている。

これに対して、米国の銀行の場合は、欧州の銀行に比べレバレッジ倍率が低かったことが奏功し、2010年末までに2,750億ドル(約27兆円相当)すなわち欧州の銀行の半額未満の資本調達額で済むと推定されている。

なお、IMFは、1990年代の米国の銀行のレバレッジ倍率の水準(17倍)を目標にする場合の試算も行っており、その場合、欧州の銀行は、1.2兆ドル(約118兆円相当)にのぼる巨額の資本調達が必要という試算を示している。

4 日本の銀行に関する

今後の留意点

日本でも、欧米の動きを受けて、銀行の大型増資の公表が相次いでいるが、日本の銀行の資本増強をめぐる動向の今後の留意点として、次の3点が考えられる。

まず、米国が、経済状況の更なる下振れと損失拡大を受けて、再度(あるいは、日本で

02年から04年にかけて継続して実施された特別検査と同様に、複数回)、ストレステストを実施し、資本調達必要額の推計を見直す事態になった場合、日本の銀行にとっても、より一層多額の資金調達が求められる局面が想定される。

次に、資本の質が欧米に比べて劣るとされる日本の銀行にとって、通常のTier I比率の向上だけでなく普通株式部分のみの比率の向上も目指して、普通株式を中心とした資本調達への志向がより強まっていくと予想される。

最後に、自己資本比率規制の補完的な規制案として提唱されているレバレッジ倍率に関する規制が実際に課されることになれば、その内容によっては、資本調達だけでは対処できず、資産売却等のリストラ圧力や合併等の再編への動きが強まる可能性も想定される。

いずれにしても、多方面に影響を及ぼすであろう銀行の資本増強の動向については、今後もグローバルな視点から注視していかなくてはならない。

(2009年6月9日記)

<参考文献>

- Board of Governors of the Federal Reserve System (2009) “The Supervisory Capital Assessment Program Overview of Results” May 7
- International Monetary Fund (2009) “Global Financial Stability Report” April

(やじま いたる)